

「グループホーム おいでませ」
認知症対応型共同生活介護事業所
介護予防認知症対応型共同生活介護事業所 運営規程

第1条（事業の目的）

有限会社 タカノホーム・スイートが開設する認知症対応型共同生活介護事業所・介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（以下「事業所」という）の適正な運営を確保するため、人員および管理運営に関する事項を定め、事業所の従業員が要支援・要介護の状態にある認知症高齢者（以下「要支援者・要介護者」という）に対し、認知症対応型共同生活介護サービス・介護予防認知症対応型共同生活介護サービスを提供することを目的とする。

第2条（運営の方針）

認知症になり要支援・要介護状態になっても、人間として尊厳を持って最後まで生活していくことを目的に、共同生活を営むためのいろいろなサービスを提供する。

- ① 要支援・要介護状態であっても生きがいのある生活実感が持てるよう、社会から隔離せず人間らしい生活をおくこと。
- ② 要支援・要介護状態であっても、個人の残存能力を大切に維持し、高めていくための介護計画を作成する。
- ③ 利用者の権利と人権を守る。
- ④ 利用者の健康を維持し増進するように機能訓練・定期健診を行う。
- ⑤ 利用者の家族と連絡を密にして家族の意向に沿った介護計画を行う。
- ⑥ 地域との結びつきを重視し、地域活動にも積極的に参加する。
- ⑦ 公共施設の活用を図り、保険・医療・福祉施設との連携につとめる。

第3条（事業所の名称等）

事業所の名称および所在地は次のとおりとする。

- ① 事業者 有限会社 タカノホーム・スイート
- ② 名 称 グループホーム おいでませ
- ③ 所在地 山口県山口市大内御堀 5丁目19番10号
- ④ 利用定員 18名（1ユニット9名×2ユニット）

第4条（職員の職種、人員及び職務内容）

事業所に勤務する職員の職種、人数及び職務内容は、次のとおりとする

- ① 管理者 1名
管理者は、従業員及び業務の管理を一元的に行う。
- ② 計画作成担当者 2名
計画作成担当者は適切なサービスが提供されるよう介護計画を作成するとともに、連携する介護老人福祉施設、介護老人保健施設、医療機関等との連絡・調整を行う。
- ③ 介護従事者 16名～20名
介護従事者は介護計画に基づき、利用者に必要な介護及び支援を行う。

第5条（認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護の内容）

認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護の内容は次のとおりとする。

- ①家庭的な環境のもとで入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練。
- ②利用者の健康管理及び医療を必要と認めた場合の適切、迅速な措置。
- ③利用者の認知症の進行を緩和し、安心して日常生活を送ることができるように配慮する。
- ④利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境のもとで日常生活を送ることができるように配慮する。
- ⑤生活が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮する。
- ⑥利用者またはその家族に対してサービスの提供方法などについて、親切丁寧に理解しやすいように説明する。
- ⑦利用者の自立の支援と日常生活の充実および趣味または嗜好に応じた活動の支援を行う。
- ⑧利用者の食事その他の家事などは、原則として利用者と介護従事者が共同で行うように努める。
- ⑨認知症対応型共同生活介護（短期利用型）を行う。

第6条（短期利用共同生活介護・介護予防短期利用共同生活介護）

本事業所は、各共同生活住居の定員の範囲内で、空いている居室や短期利用者専用の居室等を利用し、短期間の指定認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護（以下「短期利用共同生活介護」という。）を提供する。

- ②短期利用共同生活介護の定員は一の共同生活住居につき1名とする。
- ③短期利用共同生活介護の利用は、あらかじめ30日以内の利用期間を定めるものとする。
- ④短期利用共同生活介護の利用に当たっては、利用者を担当する居宅介護支援専門員が作成する居宅サービス計画の内容に沿い、本事業所の計画作成担当者が認知症対応型共同生活介護計画を作成することとし、当該認知症対応型共同生活介護計画に従いサービスを提供する。
- ⑤入居者が入院等のために、長期にわたり不在となる場合は、入居者及び家族の同意を得て、短期利用共同生活介護の居室に利用することがある。なお、この期間の家賃等の経費については入居者ではなく、短期利用共同生活介護の利用者が負担するものとする。

第7条（認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護及び短期利用共同生活介護・介護予防短期利用共同生活の利用料）

- 1 指定認知症対応型共同生活介護・指定介護予防認知症対応型共同生活介護及び短期間の指定認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護を提供した場合の利用料の額は厚生労働大臣の定める基準によるものとし、法定代理受領分（1割、2割又は3割）とする。

2 前項のほか

- | | |
|------------------------------|--------------------|
| ① 部屋代 | 2,240円／日 |
| ② 食材料費（朝食400円・昼食650円・夕食650円） | 1,700円／日 |
| ③ 水道光熱費 | 15,000円／月 |
| ④ 管理費（居室の維持・修繕に係る費用） | 10,000円／月（約330円／日） |

- | | |
|---|----|
| ⑤ 医療費・おむつ代・理美容代等 | 実費 |
| ⑥ 退居時現状回復費 | 実費 |
| ⑦ 前項に掲げるもののほか、日常生活において通常必要となるものにかかる費用であつて、その利用者が負担することが適当と認められるものは別途実費を徴収するものとする。 | |
| ⑧ 月の途中における入退居、及び短期利用共同生活介護の利用については日割り計算とする。 | |

第8条（入退居に当たっての留意事項）

利用者は、他の利用者が適切なサービスの提供を受けるための権利、機会などを侵害してはならない。

- ①入居に際しては主治医の診断書が必要であり、入居申込者が認知症状態であることを確認する。
- ②入居に際しては、入居者の生活歴、病歴を家族に記入してもらう。
- ③入居者が入院治療を要するなど共同生活ができなくなった場合、家族と相談し必要な措置を講ずる。
- ④利用者の退居の際は、利用者および家族の希望を踏まえたうえで、退居後の生活環境、介護の継続性に配慮し、必要な援助を行う。
- ⑤入居年月日、退居年月日は契約書に記載する。
- ⑥利用者は、事業者の設備、備品などの使用に当たっては、本来の用法に従い使用することとし、これに反した使用により事業所に損害が生じた場合は賠償するものとする。
- ⑦事業者は利用者の重大な過失により、利用者の身体等に被った損害に対しては損害を減じることができるものとする。
- ⑧その他、この規定に定めるもののほか、サービスの利用に関する事項については、契約書および重要事項説明書に明記し、利用者に説明するものとする。
- ⑨短期利用共同生活介護の利用者の入退居に際しては、利用者を担当する介護支援専門員と連携を図ることとする。

第9条（非常災害対策）

非常災害に関する具体的な計画を立てておくとともに、非常災害に備え防火設備として必要な機器を設置する。また、非常災害に備え年2回定期的に避難、救出その他必要な訓練を行う。関係機関との連絡を密にし、定期的に従業者に対して災害に対処するための計画の周知徹底を行う。

第10条（事故発生時の対応）

- 1 利用者に対する指定認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族に連絡を行うとともに、必要な措置を行う。
- 2 利用者に対する指定認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行う。

損害賠償保険：公益財団法人介護労働安定センター

介護サービス事業者賠償責任保険に加入

第11条（身体的拘束等の適正化）

- 1 事業者は、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行わない。ただし、当該利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除く。
- 2 前項の規定による身体的拘束等を行う場合には、管理者及び計画作成担当者等から、利用者または家族に対して利用者の心身の状況、緊急やむを得ない理由、身体的拘束等の態様及び目的、身体的拘束等を行う時間、期間等を出来る限り詳細に説明を行い、十分に理解を得た上で次の3項目をすべて満たした場合において、必要最低限の範囲内で身体的拘束等を行う。また、緊急やむを得ず身体的拘束等を行った場合には、その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由等を記録し、家族等に報告する。
 - （1）緊急性…利用者本人または他の利用者等の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高い場合。
 - （2）非代替性…身体的拘束等を行う以外に代替する方法が無い場合。
 - （3）一時性…身体的拘束等が一時的なものである場合。
- 3 前各号の規定による身体的拘束等を行う場合には、医師及び管理者、計画作成担当者、介護従事者等により継続的に身体的拘束等適正化検討委員会を行い、解除することを目標に必要性を慎重に検討し、経過記録を整備する。

第12条（衛生管理等）

利用者が使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

- 2 事業所において食中毒及び感染症が発生し又は蔓延しないように必要な措置を講じるものとし、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるとともに密接な連携を保つものとする。

第13条（運営推進会議）

事業所が地域に密着し、地域に開かれたものにするために、おおむね2ヶ月に1回、運営推進会議を開催する。

- 2 事業所は、運営推進会議の設置、運営等に関する事項について、運営推進会議規則を定める。

第14条（その他の事項）

- 1 事業者は、良質なサービスの提供ができるよう適切な勤務体制を整備するとともに研修の機会を設けるなど、常に従業者の資質の向上に努めるものとする。
- 2 従業者は業務上知り得た利用者または家族の秘密を保持するため、従業者でなくなった後においても、これらの秘密保持について遵守することを雇用契約の条件とする。
- 3 事業所は、指定認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護及び短期利用共同生活介護・短期介護予防利用共同生活介護に関する記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。

付則

この規程は平成21年 9月 1日から施行する。

平成23年	10月	14日	改訂
平成24年	4月	1日	改訂
平成24年	6月	1日	改訂
平成25年	4月	1日	改訂
平成25年	11月	1日	改訂
平成26年	4月	1日	改訂
平成27年	4月	1日	改訂
平成28年	7月	1日	改訂
平成29年	4月	1日	改訂
平成30年	2月	17日	改訂
平成30年	4月	1日	改訂
平成30年	10月	1日	改訂
令和 5年	5月	1日	改訂
令和 5年	11月	1日	改訂